

平成26年5月12日

平成26年3月期決算について

武蔵野銀行(頭取 加藤喜久雄)の平成26年3月期決算について、別添のとおりお知らせします。
なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長堀 和正
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-641-6111

平成26年6月30日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,915	△0.9	18,858	△0.5	10,315	△7.4
25年3月期	77,678	△1.6	18,969	△2.9	11,142	15.8

(注) 包括利益 26年3月期 11,537百万円 (△42.2%) 25年3月期 19,971百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	307.66	307.47	5.3	0.4	24.5
25年3月期	330.11	329.97	6.1	0.4	24.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,079,797	202,766	4.8	5,875.72
25年3月期	3,929,343	194,654	4.8	5,650.37

(参考) 自己資本 26年3月期 196,999百万円 25年3月期 189,445百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24,747	△49,949	12,477	125,462
25年3月期	15,728	23,515	△5,818	138,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,357	21.2	1.3
26年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,514	24.3	1.3
27年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		26.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	△7.3	7,200	△29.8	4,500	△27.5	134.22
通期	72,800	△5.3	15,000	△20.4	9,400	△8.8	280.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ぶぎんビジネスサービス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年3月期 33,805,456 株 25年3月期 33,805,456 株
② 期末自己株式数 26年3月期 277,661 株 25年3月期 277,504 株
③ 期中平均株式数 26年3月期 33,528,508 株 25年3月期 33,752,715 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	66,142	△1.8	16,762	△2.4	9,748	△7.3	
25年3月期	67,378	△3.7	17,178	△4.4	10,519	12.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	290.75	290.56
25年3月期	311.65	311.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	4,063,105		196,327		4.8	5,853.95
25年3月期	3,914,771		188,402		4.8	5,618.16

(参考) 自己資本 26年3月期 196,270百万円 25年3月期 188,365百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△7.8	6,700	△23.8	4,400	△20.2	131.23
通期	62,400	△5.6	13,900	△17.0	9,100	△6.6	271.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 対処すべき課題	P. 3
3. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
5. 決算補足説明資料	
I 平成26年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 24
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 26
(3) 業務純益【単体】	P. 27
(4) 利鞘【単体】	P. 28
(5) ROE【単体】	P. 28
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 29
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 30
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 31
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 32
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 32
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 33
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 33
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 34
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 35
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 36
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内経済を振り返りますと年度前半は、日銀の「異次元の金融緩和」を起点とした円高是正や株価上昇を背景に、輸出が持ち直すとともに、消費マインドの好転により個人消費が回復しました。また、年度後半は、新興国経済の減速などから輸出は低調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要から個人消費や住宅投資が増加し、景気は内需主導で緩やかな回復を続けました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、国内経済と同様に個人消費が持ち直すとともに、消費増税前の駆け込み需要により住宅投資が増加したほか、公共投資も政府の経済対策の効果から増加しました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、預り資産手数料を中心に役務取引等収益、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加する一方、低位で推移する市場金利を背景に資金運用収益、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したこと等から、前連結会計年度比7億62百万円減少し769億15百万円となりました。

また、経常費用は、資金調達費用のほか、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前連結会計年度比6億51百万円減少し580億57百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億11百万円減少し188億58百万円、当期純利益は、前連結会計年度比8億26百万円減少し103億15百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期は、平成25年4月からスタートした中期経営計画「MVP (Musashino Value-making Plan) 1/3 (One-third)」の2年目となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益728億円、経常利益150億円、当期純利益94億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益624億円、経常利益139億円、当期純利益91億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,504億円増加し4兆797億円、純資産は前連結会計年度末比81億円増加し2,027億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比629億円増加し3兆6,869億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比1,151億円増加し3兆660億円、有価証券は公共債等を引き受けるとともに、安全かつ効率性の高い資金運用に努めました結果、前連結会計年度末比501億円増加し7,723億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで11.22%、単体ベースで10.91%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(1,308億26百万円)、貸出金の増加(1,151億25百万円)等により、全体で247億47百万円の資金増加(前連結会計年度比90億18百万円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加(純額469億80百万円)を主因に、全体で499億49百万円の資金減少(前連結会計年度比734億65百万円減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行(150億円)や配当金の支払(25億14百万円)等により、全体で124億77百万円の資金増加(前連結会計年度比182億96百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比127億25百万円減少し全体で1,254億62百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、平成26年3月期は、直近の業績動向等を総合的に判断し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を直近の配当予想（平成26年2月6日）の普通配当35円に5円を増額し40円（年間配当金75円）とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月よりスタートさせた長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)」の実現を目指して、「成長戦略の実現」「創造戦略の始動」「経営管理態勢の強化」「グループ戦略の強化」を基本戦略として取組み、むさしのブランドの深化を図っていきたいと考えております。長期ビジョンにつきましては、3つのフェーズに分けて進めてまいります。最初の3年間の計画は以下の通りであります。

(参考)

中期経営計画「MVP 1/3 (One-third)」の最終年度（平成28年3月期）の計数目標【単体】

預金等残高（末残） ※預り資産残高含む	貸出金残高（末残）	当期純利益	コアOHR
5兆円	3兆5千億円	100億円	68%未満

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図ると同時に、リスク管理態勢を強化し、収益力や財務内容の一層の改善、経営の健全性向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

現在、当行では10年後の目指すべき姿として「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』を標榜した長期ビジョン（名称:MVP～Musashino Value-making Plan）」を策定し、その実現へ向け中期経営計画「MVP 1/3」を平成25年4月よりスタートさせ、様々な経営課題へ対処しております。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指すとともに、経済環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、持続的成長を実現するために効率的な営業推進体制を構築し、組織の強化や人材育成にも注力していきたいと考えております。

3. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	178,775	150,996
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	1,545	5,959
商品有価証券	282	32
金銭の信託	1,495	1,500
有価証券	722,195	772,365
貸出金	2,950,897	3,066,023
外国為替	2,545	3,320
リース債権及びリース投資資産	15,231	16,319
その他資産	23,442	19,917
有形固定資産	36,329	37,049
建物	9,308	9,476
土地	24,855	25,219
リース資産	0	-
建設仮勘定	2	395
その他の有形固定資産	2,162	1,959
無形固定資産	3,300	2,902
ソフトウェア	3,058	2,695
のれん	27	9
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	212	197
退職給付に係る資産	-	1,164
繰延税金資産	3,588	1,658
支払承諾見返	9,294	8,566
貸倒引当金	△19,582	△17,977
資産の部合計	3,929,343	4,079,797
負債の部		
預金	3,624,000	3,686,997
譲渡性預金	25,510	93,340
コールマネー及び売渡手形	940	926
借用金	25,796	24,954
外国為替	114	177
社債	10,000	25,000
その他負債	26,148	24,026
賞与引当金	1,228	1,218
役員賞与引当金	13	10
退職給付引当金	5,545	-
退職給付に係る負債	-	5,211
利息返還損失引当金	108	89
睡眠預金払戻損失引当金	278	384
ポイント引当金	60	63
偶発損失引当金	709	612
繰延税金負債	-	543
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,910
支払承諾	9,294	8,566
負債の部合計	3,734,688	3,877,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	81,735	89,584
自己株式	△816	△819
株主資本合計	165,013	172,859
其他有価証券評価差額金	18,202	18,460
繰延ヘッジ損益	△1,423	△999
土地再評価差額金	7,653	7,603
退職給付に係る調整累計額	-	△924
その他の包括利益累計額合計	24,431	24,140
新株予約権	37	57
少数株主持分	5,172	5,708
純資産の部合計	194,654	202,766
負債及び純資産の部合計	3,929,343	4,079,797

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	77,678	76,915
資金運用収益	52,858	50,198
貸出金利息	45,321	42,125
有価証券利息配当金	7,175	7,724
コールローン利息及び買入手形利息	133	90
預け金利息	31	66
その他の受入利息	197	191
役務取引等収益	9,940	10,765
その他業務収益	4,159	3,246
その他経常収益	10,720	12,705
償却債権取立益	639	398
その他の経常収益	10,081	12,307
経常費用	58,709	58,057
資金調達費用	3,826	3,280
預金利息	2,281	1,934
譲渡性預金利息	56	63
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	2
借入金利息	311	253
社債利息	129	155
その他の支払利息	1,037	871
役務取引等費用	4,411	4,482
その他業務費用	1,253	1,536
営業経費	38,065	38,445
その他経常費用	11,151	10,311
貸倒引当金繰入額	2,098	1,369
その他の経常費用	9,052	8,942
経常利益	18,969	18,858
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	358	98
固定資産処分損	59	39
減損損失	239	58
その他の特別損失	59	0
税金等調整前当期純利益	18,612	18,763
法人税、住民税及び事業税	6,463	5,529
法人税等調整額	719	2,416
法人税等合計	7,182	7,946
少数株主損益調整前当期純利益	11,430	10,817
少数株主利益	287	502
当期純利益	11,142	10,315

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,430	10,817
その他の包括利益	8,541	719
その他有価証券評価差額金	8,556	295
繰延ヘッジ損益	△14	424
包括利益	19,971	11,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,646	10,997
少数株主に係る包括利益	325	539

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	73,996	△905	157,186
当期変動額					
剰余金の配当			△2,371		△2,371
当期純利益			11,142		11,142
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		△1		9	7
自己株式の消却		△1,030		1,030	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,031	△1,031		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,738	88	7,827
当期末残高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,683	△1,408	7,653	—	15,927	19	4,850	177,984
当期変動額								
剰余金の配当								△2,371
当期純利益								11,142
自己株式の取得								△950
自己株式の処分								7
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,518	△14	—	—	8,503	17	322	8,843
当期変動額合計	8,518	△14	—	—	8,503	17	322	16,670
当期末残高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013
当期変動額					
剰余金の配当			△2,514		△2,514
当期純利益			10,315		10,315
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△2		8	6
自己株式の消却		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,848	△2	7,846
当期末残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654
当期変動額								
剰余金の配当								△2,514
当期純利益								10,315
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								6
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								49
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	424	△49	△924	△291	20	536	264
当期変動額合計	257	424	△49	△924	△291	20	536	8,111
当期末残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,612	18,763
減価償却費	2,608	2,674
減損損失	239	58
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減 (△)	△1,009	△1,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	102
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	42	105
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
偶発損失引当金の増減 (△)	△81	△97
資金運用収益	△52,858	△50,198
資金調達費用	3,826	3,280
有価証券関係損益 (△)	△954	△1,453
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	△13
為替差損益 (△は益)	△420	△312
固定資産処分損益 (△は益)	57	35
商品有価証券の純増 (△) 減	△79	250
貸出金の純増 (△) 減	△94,598	△115,125
預金の純増減 (△)	114,824	62,996
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,848	67,830
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△623	△842
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△40,080	15,054
コールローン等の純増 (△) 減	30,781	△14,414
コールマネー等の純増減 (△)	△1,712	△14
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△252	△774
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△20	62
資金運用による収入	54,682	52,448
資金調達による支出	△4,464	△3,787
その他	△2,653	△3,191
小計	21,048	32,167
法人税等の支払額	△5,320	△7,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,728	24,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,265	△319,008
有価証券の売却による収入	263,541	193,026
有価証券の償還による収入	80,273	79,001
金銭の信託の増加による支出	-	△4
金銭の信託の減少による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△2,798	△2,402
有形固定資産の売却による収入	5	115
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△656
資産除去債務の履行による支出	△3	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,515	△49,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,500	-
劣後特約付借入金返済による支出	△5,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△2,371	△2,514
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△950	△11
自己株式の売却による収入	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,818	12,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,425	△12,725
現金及び現金同等物の期首残高	104,762	138,187
現金及び現金同等物の期末残高	138,187	125,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,164百万円、退職給付に係る負債が5,211百万円計上されております。また、繰延税金資産が505百万円増加し、その他の包括利益累計額が924百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

・退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(ア) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(イ) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(ウ) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

・企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(ア) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(イ) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(ウ) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたぶぎん保証株式会社が行う「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	65,985	8,607	1,151	75,745	1,232	76,977
セグメント間の内部経常収益	169	236	680	1,086	664	1,750
計	66,155	8,843	1,832	76,831	1,897	78,728
セグメント利益	16,809	422	1,325	18,557	351	18,909
セグメント資産	4,061,404	24,836	12,235	4,098,475	7,780	4,106,256
セグメント負債	3,865,835	20,924	8,309	3,895,069	4,553	3,899,622
その他の項目						
減価償却費	2,620	20	19	2,659	14	2,674
資金運用収益	50,121	13	36	50,171	121	50,293
資金調達費用	3,236	127	1	3,365	8	3,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,656	399	1	3,057	1	3,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の
調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

① 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	76,831
「その他」の区分の経常収益	1,897
セグメント間取引消去	△1,750
貸倒引当金戻入益の調整額	△61
連結損益計算書の経常収益	76,915

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、
経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,557
「その他」の区分の利益	351
セグメント間取引消去	△33
のれんの償却額	△18
連結損益計算書の経常利益	18,858

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,098,475
「その他」の区分の資産	7,780
セグメント間取引消去	△26,458
連結貸借対照表の資産合計	4,079,797

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	3,895,069
「その他」の区分の負債	4,553
セグメント間取引消去	△22,590
連結貸借対照表の負債合計	3,877,031

⑤ 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,659	14	—	2,674
資金運用収益	50,171	121	△95	50,198
資金調達費用	3,365	8	△92	3,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,057	1	—	3,058

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,887	12,201	8,607	13,219	76,915

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	58	—	—	58	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は9百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	5,650.37	5,875.72
1 株当たり当期純利益金額	円	330.11	307.66
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	329.97	307.47

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	194,654	202,766
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,209	5,766
(うち新株予約権)	百万円	37	57
(うち少数株主持分)	百万円	5,172	5,708
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,445	196,999
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,527	33,527

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,142	10,315
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,142	10,315
普通株式の期中平均株式数	千株	33,752	33,528
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	14	21
うち新株予約権	千株	14	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	178,696	150,842
現金	29,039	31,996
預け金	149,656	118,846
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	1,545	5,959
商品有価証券	282	32
商品国債	107	14
商品地方債	175	17
金銭の信託	1,495	1,500
有価証券	719,012	767,097
国債	254,452	278,925
地方債	185,358	173,575
社債	152,543	181,087
株式	44,503	48,926
その他の証券	82,154	84,583
貸出金	2,962,654	3,078,683
割引手形	20,628	18,888
手形貸付	155,553	161,304
証書貸付	2,591,707	2,694,165
当座貸越	194,764	204,324
外国為替	2,545	3,320
外国他店預け	2,401	3,205
買入外国為替	68	27
取立外国為替	75	87
その他資産	12,747	8,010
前払費用	53	91
未収収益	3,950	3,626
金融派生商品	54	49
その他の資産	8,688	4,241
有形固定資産	35,364	35,628
建物	9,288	9,463
土地	24,158	24,522
リース資産	241	200
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	1,673	1,442
無形固定資産	3,169	2,820
ソフトウェア	3,001	2,654
その他の無形固定資産	167	166
前払年金費用	-	3,031
繰延税金資産	1,561	-
支払承諾見返	9,294	8,566
貸倒引当金	△13,599	△12,388
資産の部合計	3,914,771	4,063,105
負債の部		
預金	3,634,854	3,695,390
当座預金	128,801	134,242
普通預金	1,626,836	1,744,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
貯蓄預金	58,631	57,260
通知預金	6,249	8,215
定期預金	1,778,234	1,705,543
定期積金	10,738	10,505
その他の預金	25,361	35,166
譲渡性預金	25,510	93,340
コールマネー	940	926
借入金	19,226	19,194
借入金	19,226	19,194
外国為替	114	177
売渡外国為替	101	151
未払外国為替	13	25
社債	10,000	25,000
その他負債	13,821	10,435
未払法人税等	4,105	2,129
未払費用	2,662	2,164
前受収益	958	1,226
給付補填備金	37	38
金融派生商品	2,596	1,990
リース債務	253	210
資産除去債務	725	769
その他の負債	2,481	1,905
賞与引当金	1,177	1,177
退職給付引当金	5,503	5,615
睡眠預金払戻損失引当金	278	384
偶発損失引当金	709	612
繰延税金負債	-	1,048
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,910
支払承諾	9,294	8,566
負債の部合計	3,726,368	3,866,778
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	80,668	87,950
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	70,581	77,862
不動産圧縮積立金	415	408
別途積立金	60,560	67,560
繰越利益剰余金	9,605	9,894
自己株式	△816	△819
株主資本合計	163,946	171,225
その他有価証券評価差額金	18,188	18,439
繰延ヘッジ損益	△1,423	△999
土地再評価差額金	7,653	7,603
評価・換算差額等合計	24,418	25,044
新株予約権	37	57
純資産の部合計	188,402	196,327
負債及び純資産の部合計	3,914,771	4,063,105

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	67,378	66,142
資金運用収益	52,766	50,121
貸出金利息	45,270	42,104
有価証券利息配当金	7,139	7,687
コールローン利息	133	90
預け金利息	31	66
その他の受入利息	191	171
役務取引等収益	8,970	9,817
受入為替手数料	2,272	2,250
その他の役務収益	6,697	7,566
その他業務収益	3,431	2,433
外国為替売買益	102	91
商品有価証券売買益	2	4
国債等債券売却益	2,475	896
国債等債券償還益	-	0
金融派生商品収益	851	1,440
その他経常収益	2,210	3,770
償却債権取立益	638	398
株式等売却益	288	2,061
金銭の信託運用益	-	13
その他の経常収益	1,283	1,296
経常費用	50,200	49,380
資金調達費用	3,771	3,236
預金利息	2,282	1,935
譲渡性預金利息	57	63
コールマネー利息	10	2
借入金利息	256	209
社債利息	129	155
金利スワップ支払利息	1,034	869
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	5,161	5,283
支払為替手数料	577	579
その他の役務費用	4,584	4,703
その他業務費用	1,253	1,536
国債等債券売却損	967	1,436
国債等債券償還損	285	19
社債発行費償却	-	80
営業経費	37,062	37,408
その他経常費用	2,951	1,915
貸倒引当金繰入額	1,409	1,016
貸出金償却	1	0
株式等売却損	402	47
株式等償却	154	-
金銭の信託運用損	0	-
その他の経常費用	983	850
経常利益	17,178	16,762
特別利益	1	215
固定資産処分益	1	3
子会社清算益	-	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失	86	96
固定資産処分損	50	38
減損損失	35	58
税引前当期純利益	17,093	16,880
法人税、住民税及び事業税	6,095	5,058
法人税等調整額	479	2,073
法人税等合計	6,574	7,132
当期純利益	10,519	9,748

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1	△1	
自己株式の消却			△1,030	△1,030	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,031	1,031	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	423	53, 560	9, 481	73, 553	△905	156, 743
当期変動額						
剰余金の配当			△2, 371	△2, 371		△2, 371
当期純利益			10, 519	10, 519		10, 519
不動産圧縮積立金の積立	—		—	—		
不動産圧縮積立金の取崩	△8		8	—		
別途積立金の積立		7, 000	△7, 000	—		
自己株式の取得					△950	△950
自己株式の処分					9	7
自己株式の消却					1, 030	—
土地再評価差額金の取崩			—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1, 031	△1, 031		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△8	7, 000	123	7, 115	88	7, 203
当期末残高	415	60, 560	9, 605	80, 668	△816	163, 946

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,677	△1,408	7,653	15,921	19	172,684
当期変動額						
剰余金の配当						△2,371
当期純利益						10,519
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△950
自己株式の処分						7
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,511	△14	—	8,496	17	8,514
当期変動額合計	8,511	△14	—	8,496	17	15,718
当期末残高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△2	△2	
自己株式の消却			—	—	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	415	60,560	9,605	80,668	△816	163,946
当期変動額						
剰余金の配当			△2,514	△2,514		△2,514
当期純利益			9,748	9,748		9,748
不動産圧縮積立金の積立	0		△0	—		
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		
別途積立金の積立		7,000	△7,000	—		
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					8	6
自己株式の消却					—	—
土地再評価差額金の取崩			49	49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替			△2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△7	7,000	288	7,281	△2	7,278
当期末残高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402
当期変動額						
剰余金の配当						△2,514
当期純利益						9,748
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						6
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						49
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	250	424	△49	625	20	646
当期変動額合計	250	424	△49	625	20	7,925
当期末残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327

5. 決算補足説明資料

I 平成 26 年 3 月期決算の概要

(1) 概要 【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	52,316	△2,666	54,982
資金利益	46,885	△2,110	48,996
役務取引等利益	4,534	725	3,808
その他業務利益	897	△1,281	2,178
債券 5 勘定戻	△559	△1,781	1,221
経 費 (除く臨時処理分) (△)	36,327	197	36,129
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,989	△2,863	18,853
コ ア 業 務 純 益	16,549	△1,082	17,631
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△120	992	△1,112
業 務 純 益	16,109	△3,855	19,965
臨 時 損 益	653	3,439	△2,785
株式 3 勘定戻	2,013	2,281	△267
株式等償却 (△)	—	△154	154
不良債権処理費用 (△)	1,587	△1,477	3,065
償却債権取立益	398	△240	638
その他臨時損益	△170	△79	△90
経 常 利 益	16,762	△416	17,178
特 別 損 益	118	202	△84
税引前当期純利益	16,880	△213	17,093
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,058	△1,036	6,095
法人税等調整額 (△)	2,073	1,594	479
法人税等合計 (△)	7,132	557	6,574
当 期 純 利 益	9,748	△770	10,519
自己資本比率	10.91%	0.46%	10.45%
年 間 配 当	75 円	5 円	70 円

(注 1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券 5 勘定戻を加減調整したものです。

(注 2) 平成 26 年 3 月期の自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準により算出したものです。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益が預り資産手数料を主因に増加したものの、資金利益が貸出金のボリュームの順調な増加に対し低位な金利水準を背景に減少、また、その他業務利益が前年の債券売却益計上の反動により減少したこと等から、前年比 28 億円減少し 159 億円となりました。
- ②経常利益は、株式 3 勘定戻が改善したこと等から、前年比 4 億円減少し 167 億円となりました。
- ③当期純利益は、前年比 7 億円減少し 97 億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.91% (前年比+0.46%) となりました。
- ⑤期末配当は、1 株当たり 40 円 (前年同額) を予定しております。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位：億円、%)

	平成 26 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 25 年 3 月期
期 末 残 高	30,786	1,160	(3.9)	29,626
平 均 残 高	29,637	1,107	(3.8)	28,530

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比 1,160 億円（年率＋3.9%）増加し、3 兆 786 億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	平成 26 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 25 年 3 月期
期 末 残 高	37,887	1,283	(3.5)	36,603
(うち預金残高)	36,953	605	(1.6)	36,348
平 均 残 高	37,367	1,418	(3.9)	35,949
(うち預金残高)	36,964	1,362	(3.8)	35,602

当期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比 1,283 億円（年率＋3.5%）増加し、3 兆 7,887 億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	平成 26 年 3 月期	前年比 (年間増加率)		平成 25 年 3 月期
投資信託残高	1,282	56	(4.6)	1,225
年金保険残高	3,515	452	(14.7)	3,063
国 債 残 高	1,581	△167	(△9.5)	1,748
合 計	6,378	341	(5.6)	6,037

預金等＋預り資産	44,266	1,625	(3.8)	42,640
----------	--------	-------	-------	--------

預り資産残高については、投資信託残高が前年比 56 億円増加、年金保険残高が前年比 452 億円増加したことにより、前年比 341 億円（年率＋5.6%）増加し、6,378 億円となりました。

(2) 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	52,316	△2,666	54,982
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	52,876	△884	53,760
国内業務粗利益	51,250	△2,730	53,980
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	51,806	△946	52,753
資 金 利 益	45,935	△2,189	48,125
役務取引等利益	4,505	731	3,774
その他業務利益	809	△1,272	2,081
(うち国債等債券損益)	△556	△1,783	1,227
国際業務粗利益	1,066	64	1,002
(除く国債等債券損益 (5 勘定尻))	1,069	62	1,007
資 金 利 益	950	78	871
役務取引等利益	28	△5	33
その他業務利益	88	△8	96
(うち国債等債券損益)	△3	2	△5
経費 (除く臨時処理分) (△)	36,327	197	36,129
人 件 費 (△)	18,988	303	18,684
物 件 費 (△)	15,859	△53	15,913
税 金 (△)	1,479	△52	1,531
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,989	△2,863	18,853
コ ア 業 務 純 益	16,549	△1,082	17,631
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△120	992	△1,112
業 務 純 益	16,109	△3,855	19,965
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	△559	△1,781	1,221
臨 時 損 益	653	3,439	△2,785
株式関係損益	2,013	2,281	△267
不良債権処理費用 (△)	1,587	△1,477	3,065
貸出金償却 (△)	0	△0	1
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,136	△1,385	2,521
偶発損失引当金繰入額 (△)	△97	△16	△81
その他の債権売却損等 (△)	548	△75	624
償却債権取立益	398	△240	638
その他臨時損益	△170	△79	△90
経 常 利 益	16,762	△416	17,178
特 別 損 益	118	202	△84
固定資産処分損益	△34	14	△49
減損損失 (△)	58	23	35
子会社清算益	211	211	—
税 引 前 当 期 純 利 益	16,880	△213	17,093
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,058	△1,036	6,095
法人税等調整額 (△)	2,073	1,594	479
法人税等合計(△)	7,132	557	6,574
当 期 純 利 益	9,748	△770	10,519

【連結】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
連結粗利益	54,909	△2,556	57,466
資金利益	46,917	△2,114	49,031
役務取引等利益	6,282	753	5,528
その他業務利益	1,710	△1,195	2,905
営業経費 (△)	38,445	380	38,065
株式関係損益	2,013	2,281	△267
与信関係費用 (△)	1,443	△612	2,055
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△404	882	△1,287
貸出金償却 (△)	18	△31	50
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,773	△1,612	3,386
偶発損失引当金繰入額 (△)	△97	△16	△81
その他の債権売却損等 (△)	551	△75	627
償却債権取立益	398	△240	639
その他	1,824	△67	1,892
経常利益	18,858	△111	18,969
特別損益	△94	262	△356
税金等調整前当期純利益	18,763	151	18,612
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,529	△933	6,463
法人税等調整額 (△)	2,416	1,697	719
法人税等合計 (△)	7,946	763	7,182
少数株主損益調整前当期純利益	10,817	△612	11,430
少数株主利益 (△)	502	214	287
当期純利益	10,315	△826	11,142

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) +
(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,989	△2,863	18,853
職員一人当たり (千円)	7,043	△1,553	8,597
② 業務純益	16,109	△3,855	19,965
職員一人当たり (千円)	7,096	△2,007	9,104

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利 鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.30	△0.12	1.42
(イ) 貸 出 金 利 回	1.42	△0.16	1.58
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.02	0.01	1.01
② 資 金 調 達 原 価 (B)	1.05	△0.05	1.10
(イ) 預 金 等 利 回	0.05	△0.01	0.06
(ロ) 外 部 負 債 利 回	1.04	△0.14	1.18
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.25	△0.07	0.32

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.28	△0.12	1.40
(イ) 貸 出 金 利 回	1.42	△0.16	1.58
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.98	0.02	0.96
② 資 金 調 達 原 価 (B)	1.04	△0.05	1.09
(イ) 預 金 等 利 回	0.05	△0.01	0.06
(ロ) 外 部 負 債 利 回	1.07	△0.13	1.20
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.24	△0.07	0.31

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	8.31	△2.13	10.44
業務純益ベース	8.37	△2.68	11.05
当期純利益ベース	5.06	△0.76	5.82

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△559	△1,781	1,221
(イ) 売却益	896	△1,578	2,475
(ロ) 償還益	0	0	—
(ハ) 売却損	1,436	469	967
(ニ) 償還損	19	△265	285
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	2,013	2,281	△267
(イ) 売却益	2,061	1,772	288
(ロ) 売却損	47	△354	402
(ハ) 償却	—	△154	154

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末			平成 25 年 3 月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	77	125	48	230	247	17
その他有価証券	28,363	29,757	1,394	27,837	28,786	948
株式	13,149	14,034	885	10,305	10,985	680
債券	13,116	13,168	52	15,461	15,509	48
その他	2,096	2,553	457	2,071	2,291	219
合 計	28,440	29,883	1,442	28,068	29,034	966

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月末			平成 25 年 3 月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	108	156	48	283	301	17
その他有価証券	28,565	29,959	1,394	27,969	28,918	949
株式	13,352	14,237	885	10,436	11,117	680
債券	13,116	13,168	52	15,461	15,509	48
その他	2,096	2,553	457	2,071	2,291	219
合 計	28,673	30,116	1,442	28,253	29,220	966

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準) 【単体・連結】

自己資本比率は、平成 26 年 3 月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	
	単体	連結
① 自己資本比率 ②÷③	10.91%	11.22%
② 自己資本の額	227,803	236,684
③ リスク・アセットの額	2,087,629	2,108,080
④ 総所要自己資本額 ③×4%	83,505	84,323

<参考>バーゼルⅡにおける開示内容

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	
	単体	連結
① 自己資本比率 ⑤÷⑥	10.45%	10.76%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.26%	8.50%
② 基本的項目	162,643	168,781
③ 補完的項目	43,113	44,949
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,665	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,447	10,283
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000	29,000
④ 控除項目	23	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	205,732	213,706
⑥ リスク・アセット	1,967,451	1,985,308
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	78,698	79,412

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成 12 年 9 月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位 : 百万円)

		平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,137	123	1,014
	延滞債権額	52,713	△2,020	54,733
	3 カ月以上延滞債権額	21	1	19
	貸出条件緩和債権額	17,093	△1,578	18,671
	合 計	70,966	△3,473	74,439

(部 分 直 接 償 却 額) (7,750) (△2,570) (10,320)

貸 出 金 残 高 (未 残)	3,078,683	116,029	2,962,654
-------------------	-----------	---------	-----------

(単位 : %)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	0.00	0.03
	延滞債権額	1.71	△0.13	1.84
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△0.08	0.63
	合 計	2.30	△0.21	2.51

【連結】

(単位 : 百万円)

		平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,044	△10	2,054
	延滞債権額	53,100	△2,015	55,115
	3 カ月以上延滞債権額	21	△4	26
	貸出条件緩和債権額	17,555	△1,651	19,206
	合 計	72,721	△3,681	76,402

(部 分 直 接 償 却 額) (7,923) (△2,854) (10,777)

貸 出 金 残 高 (未 残)	3,066,023	115,125	2,950,897
-------------------	-----------	---------	-----------

(単位 : %)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.00	0.06
	延滞債権額	1.73	△0.13	1.86
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	△0.08	0.65
	合 計	2.37	△0.21	2.58

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
貸 倒 引 当 金		12,388	△1,210	13,599
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,617	△120	7,737
	個 別 貸 倒 引 当 金	4,770	△1,090	5,861

【連結】

(単位：百万円)

		平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
貸 倒 引 当 金		17,977	△1,605	19,582
	一 般 貸 倒 引 当 金	9,169	△404	9,573
	個 別 貸 倒 引 当 金	8,808	△1,200	10,008

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
リスク管理債権	(A)	70,966	△3,473	74,439
担保等保全額	(B)	52,748	△1,008	53,756
対象貸倒引当金残高	(C)	8,966	△1,061	10,027
引 当 率	$(C) / (A - B)$	49.21	0.74	48.47
保 全 率	$(B + C) / (A)$	86.96	1.28	85.68

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,190	△1,138	11,328
危険債権	43,933	△778	44,711
要管理債権	17,114	△1,577	18,691
合 計 (A)	71,238	△3,493	74,731

総 与 信 残 高 (B)	3,094,171	114,452	2,979,718
---------------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	△0.06	0.38
	危険債権	1.41	△0.09	1.50
	要管理債権	0.55	△0.07	0.62
	合 計	2.30	△0.20	2.50

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち 3 カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
保 全 額 (C)	61,861	△2,099	63,961
貸倒引当金	9,099	△1,083	10,183
担保等保全額	52,762	△1,015	53,777

保 全 率 (C) / (A)	86.83	1.25	85.58
-----------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参 考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれ らに準ずる債権 10,190	9,620	570	100.00	破綻先債権	1,137
実質破綻先債権						延滞債権	52,713
破綻懸念先債権		危 険 債 権 43,933	33,952	4,149	86.72	3 カ月以上 延滞債権	21
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 17,114	9,189	4,380	79.28	貸出条件 緩和債権	17,093
	要管理先以外 の要注意債権	正 常 債 権 3,022,933 (合計 3,094,171)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金			合 計	70,966
	正 常 先 債 権						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	3, 078, 683	116, 029	2, 962, 654
製造業	316, 300	16, 257	300, 043
農業・林業	2, 621	△11	2, 632
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3, 713	△646	4, 359
建設業	135, 328	△1, 679	137, 007
電気・ガス・熱供給・水道業	13, 540	561	12, 979
情報通信業	13, 212	2, 876	10, 336
運輸業・郵便業	106, 911	6, 609	100, 302
卸売業・小売業	247, 359	14, 991	232, 368
金融業・保険業	124, 647	11, 424	113, 223
不動産業・物品賃貸業	639, 326	30, 366	608, 960
各種サービス業	229, 601	8, 463	221, 138
地方公共団体	201, 258	5, 576	195, 682
その他	1, 044, 867	21, 242	1, 023, 625

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	前年比	平成 25 年 3 月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	70, 966	△3, 473	74, 439
製造業	9, 999	△806	10, 805
農業・林業	96	37	59
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	8, 676	△502	9, 178
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	187	△29	216
運輸業・郵便業	1, 944	△231	2, 175
卸売業・小売業	7, 141	△210	7, 351
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	16, 714	240	16, 474
各種サービス業	6, 532	△871	7, 403
地方公共団体	—	—	—
その他	19, 672	△1, 101	20, 773

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位 : %)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.30	△0.21	2.51
製造業	3.16	△0.44	3.60
農業・林業	3.66	1.42	2.24
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	6.41	△0.28	6.69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1.41	△0.67	2.08
運輸業・郵便業	1.81	△0.35	2.16
卸売業・小売業	2.88	△0.28	3.16
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.61	△0.09	2.70
各種サービス業	2.84	△0.50	3.34
地方公共団体	—	—	—
その他	1.88	△0.14	2.02

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位 : 百万円)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
個人ローン残高	1,290,436	27,977	1,262,458
住宅ローン残高	868,369	16,143	852,226
その他ローン残高	422,066	11,834	410,232

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位 : %)

	平成 26 年 3 月期		平成 25 年 3 月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	77.11	△1.61	78.72